第54回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

株式会社廣済堂

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　８社

・主要な連結子会社の名称　廣済堂あかつき㈱
㈱廣済堂出版
東京博善㈱

②非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　㈱ファインズ

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　１社

・主要な会社の名称　㈱金羊社

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社の名称　㈱ファインズ

・持分法を適用しない理由　各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響に重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣済堂京友包装有限公司、KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（4）会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの　　主として連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの　　主として移動平均法による原価法

（ロ）デリバティブ　　時価法

（ハ）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、原材料、貯蔵品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製品、仕掛品　　主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。なお、コース勘定に関しては、減価償却を行っておりません。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　　定額法によっております。

（ハ）リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
（ロ）賞与引当金	当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
（ハ）役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
（ニ）返品調整引当金	出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息
（ハ）ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
（ニ）ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
⑥のれんの償却に関する事項	５年間で均等償却しております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は19百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は55百万円であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産

建物及び構築物	9,031百万円
機械装置及び運搬具	455百万円
土地	3,324百万円
投資有価証券	9,520百万円
計	22,332百万円

上記に対応する債務

短期借入金	500百万円
１年内返済予定の長期借入金	3,715百万円
長期借入金	11,857百万円
計	16,073百万円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　37,999百万円

（3）当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額及び第２条第４号に定める路線価ならびに第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△911百万円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24,922千株	－千株	－千株	24,922千株

（2）配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年６月28日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項として次のとおり付議する予定であります。

(イ) 配当金の総額　74百万円

(ロ) １株当たりの配当額　３円（普通配当１円、特別配当２円）

(ハ) 基準日　平成30年３月31日

(ニ) 効力発生日　平成30年６月29日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券等の市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）のヘッジ手段も利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①現金及び預金	14,294	14,294	－
②受取手形及び売掛金	7,040	7,040	－
③投資有価証券（※１）	5,011	4,858	△153
④長期貸付金	1,081		
貸倒引当金（※２）	△58		
	1,023	1,024	1
資産計	27,369	27,217	△152
⑤支払手形及び買掛金	2,520	2,520	－
⑥短期借入金	650	650	－
⑦社債	4,160	4,041	△118
⑧長期借入金	16,046	15,897	△149
⑨固定負債その他（預り入会金）	573	573	△0
負債計	23,951	23,683	△267

（※１）組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。
（※２）長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④長期貸付金
　長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。
⑤支払手形及び買掛金、ならびに⑥短期借入金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑦社債
　社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、１年内償還予定の社債を含めております。
⑧長期借入金
　長期借入金の時価については、当社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
⑨預り入会金
　預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

イ．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外取引	複合金融商品	200	－	148	7

（注）１．時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
３．複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

ロ．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,460	640

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）非上場株式等（連結貸借対照表計上額　1,732百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　1,114円27銭

（２）１株当たり当期純利益　131円33銭

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　定額法によっております。

③リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用　定額法によっております。

（3）繰延資産の処理方法

社債発行費　償還期限内で均等償却しております。

（4）引当金の計上基準

①貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の、当期に負担する額を計上しております。

（5）その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

3．貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産

建物	1,298百万円
構築物	6百万円
機械及び装置	455百万円
土地	2,417百万円
投資有価証券	9,520百万円
関係会社株式	6,541百万円
計	20,240百万円

上記に係る債務

短期借入金	500百万円
１年内返済予定の長期借入金	3,115百万円
長期借入金	19,157百万円
計	22,773百万円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　17,555百万円

（3）保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。

廣済堂あかつき㈱　590百万円

（4）土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額及び第２条第４号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△911百万円

（5）関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,054百万円
長期金銭債権	246百万円
短期金銭債務	51百万円
長期金銭債務	9,000百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	860百万円
仕入高	353百万円
販売費及び一般管理費	88百万円
営業取引以外の取引高	511百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,706株	145株	－株	8,851株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	東京博善㈱	所有 直接 61.4%	資金の借入 役員の兼任	利息の支払 借入金に対する担保提供	93 6,541	長期借入金 －	9,000 －
子会社	㈱廣済堂出版	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付	700	短期貸付金	1,050
子会社	廣済堂あかつき㈱	所有 直接 100%	役員の兼任	債務保証	590	電子記録債権	442

取引条件及び取引条件決定方針等

（注１）資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
なお担保は受け入れておりません。

（注２）資金の借入については、市場金利を勘案し、決定しております。

（注３）価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

（注４）借入金に対する担保提供は、期末残高の金額であります。

（注５）対象子会社の銀行借入につき債務保証を行ったものであります。

8．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　199円71銭

（２）１株当たり当期純利益　113円33銭